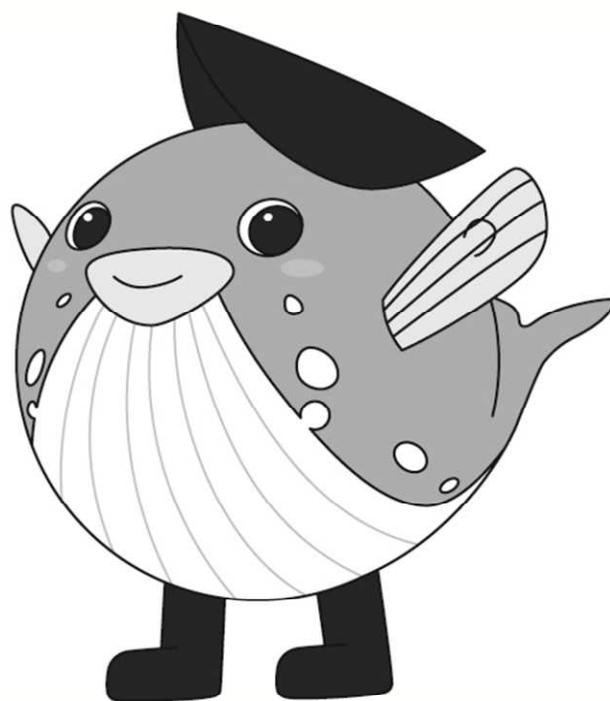


# 下関市地方卸売市場経営戦略 (水産物・青果物)



下関市メインキャラクター「せきまる」

令和 3 年 2 月

## 目 次

1. 経営戦略策定の趣旨	1
2. 計画期間	1
3. 事業概要	2
1) 事業形態	
2) 使用料形態	
3) 卸売市場を取り巻く情勢	
I 全国の卸売市場の情勢	
II 下関市地方卸売市場の情勢	
4) 下関市地方卸売市場の経営状況	
4. 将来的な事業環境	6
1) 将来的な使用料収入の予測	
2) 施設老朽化に伴う施設整備の見通し	
3) 市場規模に応じた組織のあり方	
5. 経営の基本方針	8
6. 投資・財政計画（収支計画）	8
1) 投資・財政計画（収支計画）	
2) 投資・財政計画（収支計画）の策定に当たっての説明	
I 将来的な需要予測	
II 収益的収支・資本的収支について	
III 投資・財源について	
3) 投資・財政計画（収支計画）に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要	
I 民間の資金・ノウハウの活用に関する事項	
II 組織、人員に関する事項	
III 広域化に関する事項	
IV 使用料に関する事項	
V 収支計画のうち投資以外の経費についての説明	
VI 公営企業として実施する必要性など	
VII 今後の投資についての考え方、検討状況	
7. 経営戦略の事後検証、改定等に関する事項	11
8. その他、参考資料	11

## 1. 経営戦略策定の趣旨

卸売市場は、生鮮食料品等の流通における基幹的なインフラとして、生鮮食料品等の円滑かつ安定的な流通を確保する観点から発展してきた経緯があります。

しかしながら、昨今の卸売市場をめぐっては、少子高齢化に伴う人口減少による食料消費の量的変化のほか、社会構造の変化に伴う消費者ニーズの多様化、農林水産物の国内生産・流通構造の変化など、大きな変化が見られます。

また、大型量販店等による生鮮食料品の市場外取引増加に伴い、卸売市場全体の市場経由率は低下しており、本市卸売市場においても取扱数量及び取扱金額が減少し、厳しい経営状況が続いています。

元来、卸売市場は生鮮食料品の買い占めや独占販売などの問題を解決するために整備された側面があり、卸売市場の規模が縮小することで、公正で透明性の高い価格形成などの機能が失われていくことが懸念されています。

このように、卸売市場を取り巻く環境は厳しい状況にあります。本市卸売市場が将来にわたり持続的に運営できるよう、計画的な施設整備を行い、市場全体の経営健全化を図ることを目的として、経営戦略を策定するものです。



## 2. 計画期間

本計画は、総務省通知に基づき、次のとおり10年間の計画とします。なお、社会情勢の変動や計画の進捗状況に応じて、内容の見直しを行います。

開始年度	終了年度
令和2年度（2020年度）	令和11年度（2029年度）

### 3. 事業概要

#### 1) 事業形態

法適（全部適用・一部適用） 非適の区分	非適	事業開始年度	新下関市場 S51年 唐戸市場 S8年 南風泊市場 S49年 特牛市場 S57年
※職員数	14人（兼務職員2名、会計年度任用職員2名を含む）		

#### 2) 使用料形態

取扱額割使用料（売上高割使用料）の概要	条例において、卸売業者の卸売金額に3/1000を乗じた金額を取扱額割使用料とすることを定めている（詳細別添使用料表11頁参照）。
施設使用料の考え方	施設の使用面積に応じ、条例で定めている単価を乗じて積算している（詳細別添使用料表11頁参照）。

#### 3) 卸売市場を取り巻く情勢

##### I 全国の卸売市場の情勢

卸売市場は、生鮮食料品等を国民に円滑かつ安定的に供給するための基幹的なインフラとして、多種・大量な物品の効率的かつ継続的な集分荷、公正で透明性の高い価格形成など重要な役割を果たしてきました。

しかし、近年卸売市場の経由率が青果市場で約6割、水産物市場で約5割にまで低下し、地方卸売市場の市場数や取扱金額も市場外流通の増加などを背景に減少傾向にあります。

また、卸売市場を取り巻く環境は、少子高齢化に伴う人口減少による食料消費の量的変化、手軽な調理済の加工商品を求める消費者ニーズの増加など、大きく変化しています。

令和2年には、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大に伴い、外国人観光客の減少や外食、旅館等の利用者数減少の影響を受け、外食向け生鮮食料品に対する需要が低下している状況にあります。

##### II 下関市地方卸売市場の情勢

###### ① 下関市地方卸売市場唐戸市場（水産物）

唐戸市場は、関門海峡に面した場所に位置し、昭和8年に開設して以来、

市民の台所として機能しています。平成13年には、あるかぼーと地区のウォーターフロント開発の一環として唐戸市場を移転建設。通常の市場運営のほか、週末イベント「生きいき馬関街（金・土・日・祝日開催）」が開催され、年間約140万人の観光客等が唐戸市場を訪れています。

市場内における取引は、主に養殖物（タイ、ハマチ、ヒラソなど）の相対取引が行われ、取扱数量は平成7年度の5,326t、取扱金額は平成元年度の5,106百万円をピークに取扱数量、取扱金額ともに年々減少しています。

**【唐戸市場】**

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
水産物	取扱数量	2,008t	1,850t	1,984t	1,866t	1,787t
	取扱金額	1,769百万円	1,685百万円	1,795百万円	1,713百万円	1,655百万円

② 下関市地方卸売市場南風泊市場（水産物）

南風泊市場は、下関市彦島に位置し、東シナ海、黄海を主漁場とするフク延縄漁業の天然フク、九州・西日本各地の養殖フクの主要水揚市場で唯一のフクの専門市場です。

南風泊市場独特の手法である「袋セリ」が有名で、市場の背後地には「南風泊水産加工団地」が軒を連ね、フクの身欠き（フクの有毒部分を除去したもの）等の加工処理されたものが全国に向けて発送されています。

南風泊市場の取扱数量は、平成14年度に5,289t、平成元年度に取扱金額が14,193百万円に達しましたが、その後、取扱数量・取扱金額ともに年々減少しています。

現在、水産庁の「下関地区高度衛生管理基本計画」に基づき下関漁港（本港と南風泊地区）の整備が行われ、南風泊市場を高度衛生管理型の新市場へ整備を進めています。

**【南風泊市場】**

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
水産物	取扱数量	1,868t	2,044t	1,972t	1,842t	1,797t
	取扱金額	3,598百万円	3,941百万円	2,797百万円	2,658百万円	2,722百万円

③ 下関市地方卸売市場特牛市場（水産物）

特牛市場は、下関市北部の北浦地区に位置し、多種多様かつ新鮮な水産物を取り扱う市場で、取り扱いの中心となっているイカのうち、ケンサキイカは高品質

で評価が高く、特に評価の高いAランクのケンサキイカを「下関北浦特牛イカ」の名称でブランド化しています。

特牛市場は、平成10年度に取扱数量7,028t、取扱金額3,814百万円をピークに、取扱数量及び取扱金額ともに年々減少しています。平成30年度及び令和元年度はイカの不漁で取扱数量が大幅に減少しましたが、令和2年度はやや回復傾向にあります。

**【特牛市場】**

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
水産物	取扱数量	2,130t	1,746t	1,684t	972t	824t
	取扱金額	1,358百万円	1,414百万円	1,314百万円	894百万円	649百万円

④ 下関市地方卸売市場新下関市場（青果物）

地元で栽培されるネギ、トマト、ナス、イチゴなど「近郷野菜」の取り扱いが特徴的で、県内一の生産量を誇るナシの取り扱いなどを含め、産地市場としての特性を有する一方、下関市民の消費に対応するため、全国各地から様々な青果物を集荷するなど、消費地市場の側面も強く、産地市場と消費地市場の両面を併せもっています。

新下関市場は、山口県の青果市場の中でも中核の規模を誇る一方、車で1時間以内の場所に、宇部市中央卸売市場と北九州市中央卸売市場があり、厳しい経営状況が続いています。

新下関市場は、野菜が昭和63年度に取扱数量28,891t、平成5年度に取扱金額が5,860百万円、果実が昭和52年度に取扱数量19,315t、平成3年度に取扱金額3,692百万円をピークに、取扱数量及び取扱金額ともに年々減少しています。

今後、新下関市場の敷地内に民間の給食センターが建設される予定であり、取扱数量の増加が期待されています。

**【新下関市場】**

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
野菜	取扱数量	13,949t	12,542t	11,736t	10,101t	10,282t
	取扱金額	2,721百万円	2,633百万円	2,250百万円	1,888百万円	1,766百万円
果実	取扱数量	3,332t	2,934t	2,707t	2,542t	2,416t
	取扱金額	1,177百万円	1,114百万円	1,016百万円	960百万円	905百万円

#### 4) 下関市地方卸売市場の経営状況

本市4市場において、年々取扱高及び売上高が減少している状況にあり、今後も人口減少に伴う需要減により減少することが見込まれます。

収益的収支比率は、経常費用が経常収益でどの程度まで賄われているかを示す数値で70%程度です。経費回収率は、経営状況の健全性を示す数値で55%前後といずれも100%を下回っています。他会計補助金比率は他会計操出金への依存度を示す数値は43%程度で、一般会計からの繰入金に依存している経営状況にあります。また、企業債残高対料金収入比率は、料金収入に対する企業債残高の割合を示す数値で200%前後の高い数値となっています。これは唐戸市場建設に係る元利償還金の返済が主な要因ですが、当該償還金は令和8年度に完済する予定であり、それ以降は徐々に改善するものと思われま

す。しかしながら、取扱高及び売上高が減少傾向にあり、使用料収入の減少に加え、市場施設の老朽化に伴い、今後改修工事が増加し、それに伴い市債の増加が見込まれるため、令和8年度以降も厳しい経営状況が続くことが予想されま

年間取扱高 (t)	年度	野菜	果実	水産物	肉類・鳥類・卵類	その他	合計
	H29年度	11,736t	2,707t	5,640t	-	-	20,083t
	H30年度	10,101t	2,542t	4,680t	-	-	17,323t
	R元年度	10,282t	2,416t	4,408t	-	-	17,106t
年間税込 売上高 (百万円)	年度	野菜	果実	水産物	肉類・鳥類・卵類	その他	合計
	H29年度	2,250 百万円	1,016 百万円	5,906 百万円	-	-	9,172 百万円
	H30年度	1,888 百万円	960 百万円	5,265 百万円	-	-	8,113 百万円
	R元年度	1,766 百万円	905 百万円	5,026 百万円	-	-	7,697 百万円
収益的収支比率		H29	70.9%	H30	69.7%	R元	68.1%
経費回収率		H29	54.8%	H30	55.1%	R元	54.2%
他会計補助金比率		H29	43.9%	H30	43.5%	R元	43.4%

企業債残高対料金収入比率	H29	230.4%	H30	204.8%	R元	172.1%
[算出根拠]						
収益的収支比率=	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用} + \text{地方債償還金}} \times 100$					
経費回収率=	$\frac{\text{料金収入} + \text{その他営業収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用} + \text{地方債償還金}} \times 100$					
他会計補助金比率=	$\frac{\text{繰入金}}{\text{総費用} + \text{地方債償還金}} \times 100$					
企業債残高対料金収入比率=	$\frac{\text{企業債残高} - \text{一般会計等負担金}}{\text{料金収入}} \times 100$					

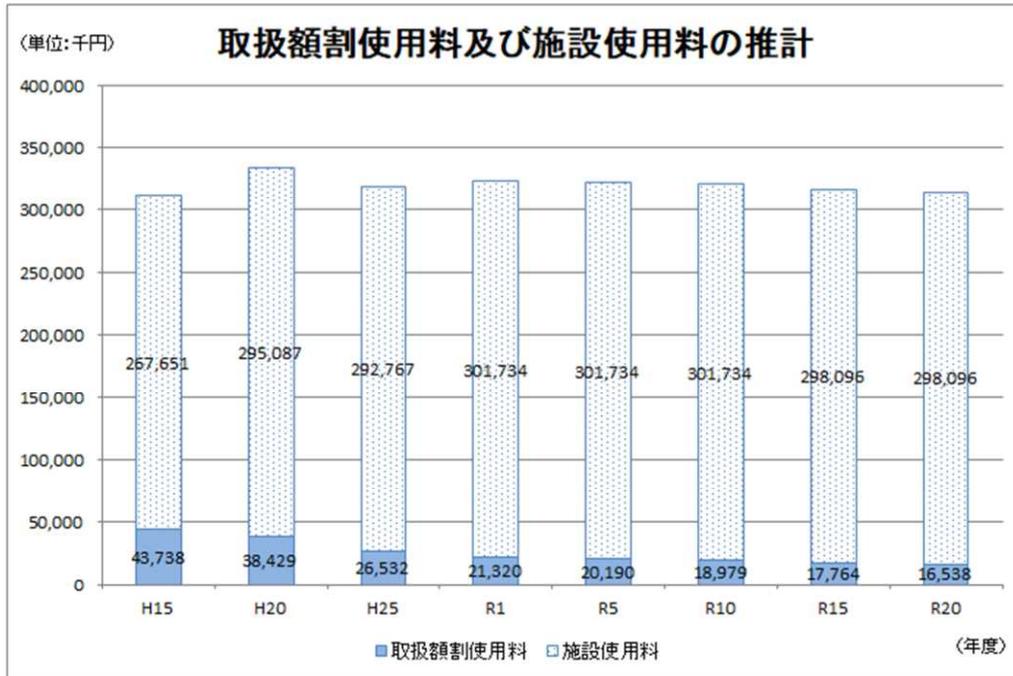
#### 4. 将来的な事業環境

##### 1) 将来的な使用料収入の予測

今後、市場内業者の高齢化、後継者不足の問題などを要因とした廃業による売場施設等使用料の減少、少子高齢化に伴う人口減少に伴い、水産物及び青果物の需要減少に伴う取扱金額低下に伴う取扱額割使用料の減少など、将来的に卸売市場の使用料収入は減少していくことが予想されます。

本市卸売市場の使用料収入の主なものは売場施設等の使用料収入であり、空き店舗増加は使用料収入減少につながるため、随時空き店舗の入居者募集を行い、入居希望者が増えるよう市場全体の魅力向上に努めます。





## 2) 施設老朽化に伴う施設整備の見通し

本市市場施設は、建設から唐戸市場が19年目、南風泊市場が48年目、特牛市場が38年目、新下関市場が44年目であり、南風泊市場は令和4年度の新市場供用開始に向けて整備を進めていますが、その他の市場は、新たな市場建設は検討されていません。

卸売市場の取扱数量減少に伴い、市場規模が縮小していく中で、今後、新たな市場施設を建設することは困難な状況になると見込まれるため、現有施設の長寿命化を第一として計画的に施設整備を行います。

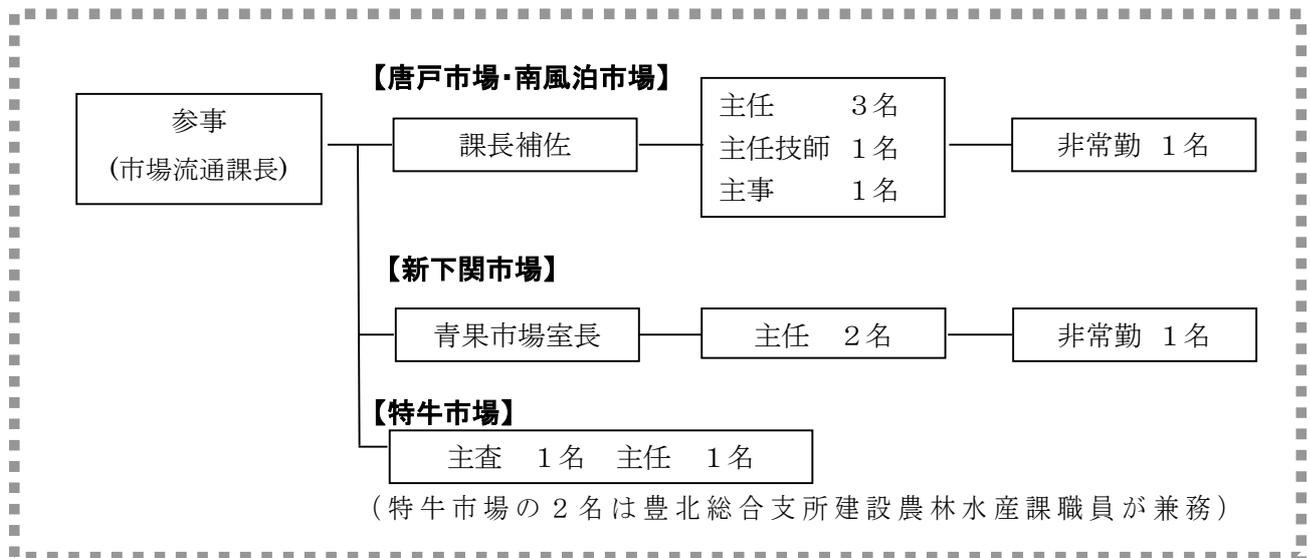
また、市場運営は使用料収入だけでは賄えず、一般会計からの繰入金に依存せざるを得ない状況であるため、老朽化した施設の改修工事等については、投資の平準化が行えるよう計画的に実施していきます。

## 3) 市場規模に応じた組織のあり方

職員の配置は、新下関市場3名、唐戸市場・南風泊市場7名、特牛市場2名、非常勤2名の計14名であり、今後も公設公営を維持するため同等の体制が必要です。

# 下関市卸売市場

令和2年4月1日現在



## 5. 経営の基本方針

生鮮食料品等の取引の適正化とその流通において基幹的な役割を果たし、市民生活に資するため、「安心安全な生鮮食料品の安定供給」、「持続的な市場運営の確保」を基本とし、必要な施設整備を行っていくとともに、市場関係者によるHACCP（食品を製造する際に安全を確保するための管理手法）等による衛生・品質管理体制を確立し、安心安全な生鮮食料品の流通・適正な価格形成に寄与できるように市場全体の経営健全化を図ります。

## 6. 投資・財政計画（収支計画）

### 1) 投資・財政計画（収支計画）

別紙 様式第2号 投資・財政計画（14頁～23頁）のとおり

### 2) 投資・財政計画（収支計画）の策定に当たっての説明

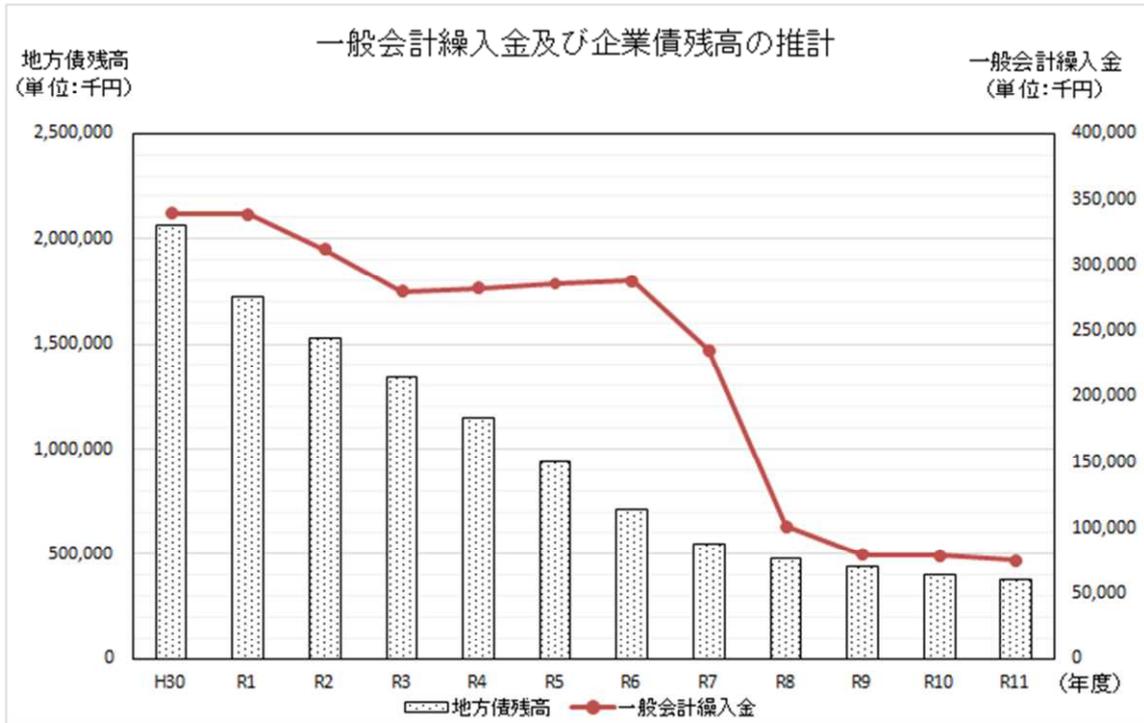
#### I 将来的な需要予測

将来需要予測については、人口減少に伴い需要は徐々に減少していくことが見込まれます。

#### II 収益的収支・資本的収支について

収益的収支・資本的収支については、令和8年度に唐戸市場建設整備に係る起債償還金が完済する予定ですが、その後は施設老朽化に伴う大規模な施設整

備に係る起債が市場会計の負担となることが予想され、引き続き一般会計からの繰入金が必要となる見込みです。



### Ⅲ 投資・財源について

現在、一般会計からの繰入金の内、基準外繰入金として唐戸市場の建設債元金償還金の市場棟分の1/4を繰り入れています。令和8年度で建設債の償還が終わります。

今後、老朽化した施設の改修工事等については、投資の平準化が行えるよう計画的に実施していき、一般会計からの繰入金を最低限度のものにし、基準範囲内の繰入金での運用を目指します。

### 3) 投資・財政計画 (収支計画) に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

#### I 民間の資金・ノウハウの活用に関する事項

現在は、公設公営により運営していますが、業務の効率化を目指し、今後指定管理者制度、PFI、民営化などの手法について、調査・研究を行ってまいります。

#### ● 指定管理者制度

公の施設の管理運営を通じて政策目的を達成するための手法の一つであり、多様化する市民ニーズに効果的、効率的に対応するため、公の施設の管理に民間の能力

を活用しつつ、市民サービスの向上と経費の節減等を図るもの。

● P F I (Private Finance Initiative)

公共施設等の設計、建設、維持管理及び運営に民間の資金とノウハウを活用し、公共サービスの提供を民間主導で行うことで、効率的かつ効果的な公共サービスの提供を図るもの。

-----

## II 組織、人員に関する事項

職員の配置は、新下関市場3名、唐戸市場・南風泊市場7名、特牛市場2名(兼務職員)、非常勤2名の計14名であり、今後も公設公営を維持するため同等の体制が必要です。

## III 広域化に関する事項

現在、山口県内に地方卸売市場として、認定されている卸売市場が、総合市場が2市場(公設2)、青果市場が6市場(公設2、民設4)、水産物市場が13市場(公設6、民設7)、花き市場が2市場(民設2)、中央卸売市場(青果)が1市場あり、北九州市にも公設の青果、水産物市場があり、広域化の計画はありません。

## IV 使用料に関する事項

将来的な人口減少に伴い、需要が徐々に減少し取扱額割使用料が減少することが見込まれます。また、市場内業者の高齢化、後継者不足の問題などを要因とした廃業が増加し、売場施設等の使用料収入が減少することが見込まれます。

## V 収支計画のうち投資以外の経費についての説明

投資以外の経費の主なものは、施設の維持管理に要する委託費や光熱水費が占めています。市場運営のため、施設の維持管理は必要であり、今後も業務委託の見直しなどを行い、必要な委託を行います。また、光熱水費については、照明のLED化等省電力化に努めます。

## VI 公営企業として実施する必要性など

流通形態の多様化による卸売市場経由率の低下や人口減少等により、取扱量は減少傾向にありますが、安心安全な生鮮食料品を市民に安定提供する流通拠点と

して、また適正な価格を形成する役割を担うなど公的な機能を有する流通の中核拠点として、今後も公営企業として市場業務を実施する必要があります。

## VII 今後の投資についての考え方、検討状況

新下関市場においては、令和元年度に耐震診断を行い、耐震補強が必要との診断結果になりましたので、今後施設整備の方向性について検討を行います。南風泊市場においては、高度衛生管理型の新市場への整備に向けて引き続き取り組みます。唐戸市場及び特牛市場においては、施設の長寿命化を図るため施設整備を行います。

## 7. 経営戦略の事後検証、改定等に関する事項

社会・経済情勢の変化、新たな科学技術の開発など、様々な要因で卸売市場を取り巻く環境は変化するため、全体的な情勢を見極めながら、その時代に即した経営戦略となるよう適宜見直しを行い、改定は5年毎を基本に行うものとする。

## 8. その他、参考資料

### ■各市場使用料表

○下関市地方卸売市場唐戸市場業務条例

別表（第48条関係）

種別		使用料		
卸売業者市場使用料	取扱額割	1月ごとに当該月の卸売金額（消費税額及び地方消費税額を含む。）の1,000分の3		
	面積割	卸売場の面積1m <sup>2</sup> につき月額251円		
仲卸業者売場使用料		仲卸売場の面積1m <sup>2</sup> につき月額2,513円		
関連事業者売場使用料	第1種関連事業者 卸売業者及び仲卸業者の取り扱う品目以外の生鮮食料品等の卸売を行う者並びに市場の取扱品目の保管、貯蔵、運搬等を行う者	市場施設の面積1m <sup>2</sup> につき月額2,618円		
	第2種関連事業者 第26条第1項第1号の規則で定める業務を営む者	市場施設の面積1m <sup>2</sup> につき月額2,095円		
	特種関連事業者 生鮮水産物の生産者で直売の業務を営むもの	市場施設の面積1m <sup>2</sup> につき月額2,200円		
	特種関連事業者 市長が市場の機能の充実に資するものとして特に必要と認める業務を営む者	市場施設の面積1m <sup>2</sup> につき月額2,724円		
駐車場施設使用料	普通駐車		1台につき駐車場に入場させた時から30分までごとに120円。ただし、次の各号に掲げる時間帯に入場した者で当該各号に定める時間以内に退場したものに係る駐車料金については、無料とする。 (1) 午前6時から午後1時まで 1時間 (2) 午後1時から午前6時まで 2時間	
	定期駐車	業務用1（午後11時から翌日午前8時までの駐車）	営業用	1台につき月額3,140円
			通勤用	1台につき月額4,190円
		業務用2（午後11時から翌日午後1時までの駐車）	営業用	1台につき月額3,660円
			通勤用	1台につき月額4,710円
		業務用3（午後11時から翌日午後6時までの駐車）	営業用	1台につき月額4,190円
			通勤用	1台につき月額5,230円
業務用4（午前8時から午後11時までの駐車）	営業用	1台につき月額4,190円		
	通勤用	1台につき月額5,230円		

	業務用5（業務用1から業務用4まで以外の使用形態での駐車）	1台につき月額4,190円
	市場関係者以外の者（午前7時30分から午後9時までの駐車）	1台につき月額12,570円
事務室使用料		市場施設の面積1m <sup>2</sup> につき月額1,571円
倉庫使用料	倉庫A	市場施設の面積1m <sup>2</sup> につき月額2,513円
	倉庫B	市場施設の面積1m <sup>2</sup> につき月額2,304円
冷蔵庫使用料	卸売業者冷蔵庫	市場施設の面積1m <sup>2</sup> につき月額3,143円
	共同冷蔵庫	市場施設の面積1m <sup>2</sup> につき月額3,771円
会議室使用料（1日1回につき）	大会議室	午前4時から午前8時まで 3,140円
		午前9時から正午まで 1,880円
		午後1時から午後5時まで 2,510円
		午後6時から午後10時まで 3,140円
	小会議室	午前4時から午前8時まで 620円
		午前9時から正午まで 370円
多目的室使用料（1日1回につき）		午前4時から午前8時まで 2,610円
		午前9時から正午まで 1,570円
		午後1時から午後5時まで 2,090円
		午後6時から午後10時まで 2,610円
魚食普及センター使用料（1日1回につき）	午前4時から午前8時まで 6,280円	
	午前9時から正午まで 3,770円	
	午後1時から午後5時まで 5,020円	
	午後6時から午後10時まで 6,280円	
その他の市場施設の使用料	卸売業者活魚水槽敷地	市場施設の面積1m <sup>2</sup> につき月額1,006円
	加工処理場	市場施設の面積1m <sup>2</sup> につき月額2,618円
	買荷保管所	市場施設の面積1m <sup>2</sup> につき月額2,513円
	その他	市場施設の面積1m <sup>2</sup> につき月額2,724円

備考

- 1 使用料の額には、消費税額及び地方消費税額を含む。
- 2 使用料の額に1円未満の端数を生じたときは、その端数を切り捨てる。
- 3 使用面積に0.01平方メートル未満の端数があるときは、その端数を四捨五入する。
- 4 使用料の単位が月額の場合（定期駐車を除く。）で、使用期間に1月末満の端数があるときの当該端数の使用料の額は、使用料の月額を30で除した額を1日当たりの使用料の額とし、当該1日当たりの使用料の額に使用日数を乗じて算出する。
- 5 「定期駐車」とは、1月を単位とした駐車場で市長が許可したものをいい、「普通駐車」とは、定期駐車以外の駐車をいう。
- 6 「市場関係者」とは、取引参加者並びに卸売業者及び仲卸業者の組合（当該取引参加者及び当該組合の従業員を含む。）その他市場の業務を行う者として市長が特に認める者をいう。
- 7 業務用1から業務用5までに掲げる定期駐車は、市場関係者が定期駐車をする場合をいい、「営業用」とは、この条例の規定により許可、認可又は承認を受けた者が名義人となる自動車を駐車させる場合をいい、「通勤用」とは、営業用以外の場合をいう。
- 8 「倉庫A」とは、倉庫内に業務用冷蔵庫の設置ができる倉庫のことをいい、「倉庫B」とは、倉庫A以外の倉庫をいう。
- 9 大会議室内を所定の方法により仕切って使用する場合の使用料の額は、大会議室使用料の2分の1の額とする。

○下関市地方卸売市場南風泊市場業務条例

別表（第45条関係）

種別		使用料
卸売業者市場使用料	取扱額割	1月ごとに当該月の卸売金額（消費税額及び地方消費税額を含む。）の1,000分の3
	面積割	卸売場の面積1m <sup>2</sup> につき月額126円
事務室使用料		市場施設の面積1m <sup>2</sup> につき月額758円
会議室使用料		1回（3時間）につき758円
その他の市場施設の使用料	冷蔵庫	市場施設の面積1m <sup>2</sup> につき月額1,011円
	荷さばき所（活魚施設にあるものを除く。）	市場施設の面積1m <sup>2</sup> につき月額581円
	活魚水槽（活魚施設にあるものを除く。）	市場施設の面積1m <sup>2</sup> につき月額511円
	現場詰所（活魚施設にあるものを除く。）	市場施設の面積1m <sup>2</sup> につき月額511円
	荷さばき所（活魚施設にあるもの）	市場施設の面積1m <sup>2</sup> につき月額910円
	活魚水槽（活魚施設にあるもの）	市場施設の面積1m <sup>2</sup> につき月額3,385円
	現場詰所（活魚施設にあるもの）	市場施設の面積1m <sup>2</sup> につき月額1,157円
	倉庫	市場施設の面積1m <sup>2</sup> につき月額675円
その他（厚生施設等）		市場施設の面積1m <sup>2</sup> につき月額348円

## 備考

- 1 使用料の額には、消費税額及び地方消費税額を含む。
- 2 使用料の額に1円未満の端数を生じたときは、その端数を切り捨てる。
- 3 使用面積に0.01平方メートル未満の端数があるときは、その端数を四捨五入する。
- 4 使用料の単位が月額の場合で、使用期間に1月未満の端数があるときの当該端数の使用料の額は、使用料の月額を30で除した額を1日当たりの使用料の額とし、当該1日当たりの使用料の額に使用日数を乗じて算出する。

## ○下関市地方卸売市場特牛市場業務条例

## 別表（第47条関係）

種別		使用料
卸売業者市場使用料	取扱額割	1月ごとに当該月の卸売金額（消費税額及び地方消費税額を含む。）の1,000分の3
	面積割	卸売場の面積1m <sup>2</sup> につき月額76円
関連事業者売場使用料		市場施設の面積1m <sup>2</sup> につき月額373円
事務所使用料		市場施設の面積1m <sup>2</sup> につき月額373円
その他の市場施設の使用料	冷蔵庫	市場施設の面積1m <sup>2</sup> につき月額1,022円
	その他（厚生施設等）	市場施設の面積1m <sup>2</sup> につき月額373円

## 備考

- 1 使用料の額には、消費税額及び地方消費税額を含む。
- 2 使用料の額に1円未満の端数を生じたときは、その端数を切り捨てる。
- 3 使用面積に0.01平方メートル未満の端数があるときは、その端数を四捨五入する。
- 4 使用料の単位が月額の場合で、使用期間に1月未満の端数があるときの当該端数の使用料の額は、使用料の月額を30で除した額を1日当たりの使用料の額とし、当該1日当たりの使用料の額に使用日数を乗じて算出する。

## ○下関市地方卸売市場新下関市場業務条例

## 別表（第49条関係）

種別		使用料
卸売業者市場使用料	取扱額割	1月ごとに当該月の卸売金額（消費税額及び地方消費税額を含む。）の1,000分の3
	面積割	卸売場の面積1m <sup>2</sup> につき月額126円 低温卸売場の面積1m <sup>2</sup> につき月額1,120円
仲卸業者市場使用料	取扱額割	仲卸業者が第39条に規定する買入れを行った場合におけるその買入れた物品の販売金額（消費税額及び地方消費税額を含む。）の1,000分の3
	面積割	仲卸売場の面積1m <sup>2</sup> につき A店舗 月額885円 B店舗 月額758円
関連事業者売場使用料		市場施設の面積1m <sup>2</sup> につき月額1,011円
事務室使用料		市場施設の面積1m <sup>2</sup> につき月額758円
倉庫使用料（保冷機能を有しないもの）	果実倉庫	市場施設の面積1m <sup>2</sup> につき月額632円
	その他	市場施設の面積1m <sup>2</sup> につき月額758円
会議室使用料		1回（3時間）につき758円
その他の市場施設の使用料	生産者立売場	市場施設の面積1m <sup>2</sup> につき月額726円
	保冷倉庫	市場施設の面積1m <sup>2</sup> につき月額1,011円
	市場内の土地	市場施設の面積1m <sup>2</sup> につき月額465円
	その他	市場施設の面積1m <sup>2</sup> につき月額511円

## 備考

- 1 使用料（市場内の土地の使用料を除く。）の額には、消費税額及び地方消費税額を含む。
- 2 使用料の額に1円未満の端数を生じたときは、その端数を切り捨てる。
- 3 使用面積に0.01平方メートル未満の端数があるときは、その端数を四捨五入する。
- 4 使用料の単位が月額の場合で、使用期間に1月未満の端数があるときの当該端数の使用料の額は、使用料の月額を30で除した額を1日当たりの使用料の額とし、当該1日当たりの使用料の額に使用日数を乗じて算出する。
- 5 「A店舗」とは、仲卸売場棟内の店舗をいい、「B店舗」とは、A店舗以外の店舗をいう。
- 6 市場内の土地を使用する場合で、使用期間が1月に満たないときの使用料の額は、第4項の規定により算出した額に、消費税額及び地方消費税額を加算する。

## 投資・財政計画 (収支計画)

市場全体

(単位:千円, %)

区 分		年 度		前々年度 (H30決算)	前年度 (R1決算)	本年度 (R2)	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	
収 益	収 益 的 収 入	1 総 収 益 (A)		542,995	532,746	537,239	535,223	533,245	531,228	529,136	527,166	525,989	525,657	525,399	525,137	
		(1) 営 業 収 益 (B)		428,996	424,086	423,869	423,689	423,449	423,206	422,964	422,721	422,475	422,229	421,982	421,733	
		ア 料 金 収 入		323,654	323,054	322,837	322,657	322,417	322,174	321,932	321,689	321,443	321,197	320,950	320,701	
		イ 受 託 工 事 収 益 (C)														
		ウ そ の 他		105,342	101,032	101,032	101,032	101,032	101,032	101,032	101,032	101,032	101,032	101,032	101,032	101,032
		(2) 営 業 外 収 益		113,999	108,660	113,370	111,534	109,796	108,022	106,172	104,445	103,514	103,428	103,417	103,404	
		ア 他 会 計 繰 入 金		94,182	88,846	93,556	91,720	89,982	88,208	86,358	84,631	83,700	83,614	83,603	83,590	
		イ そ の 他		19,817	19,814	19,814	19,814	19,814	19,814	19,814	19,814	19,814	19,814	19,814	19,814	19,814
		2 総 費 用 (D)		412,277	406,376	418,801	415,372	412,081	408,723	405,211	401,944	400,272	400,417	400,641	400,863	
		(1) 営 業 費 用		355,270	356,932	370,840	371,148	371,455	371,763	372,072	372,380	372,689	372,998	373,308	373,618	
		ア 職 員 給 与 費		71,716	67,795	68,442	68,447	68,452	68,457	68,462	68,467	68,472	68,477	68,482	68,487	
		うち 退 職 手 当														
		イ そ の 他		283,554	289,137	302,398	302,701	303,003	303,306	303,610	303,913	304,217	304,521	304,826	305,131	
		(2) 営 業 外 費 用		57,007	49,444	47,961	44,224	40,626	36,960	33,139	29,564	27,583	27,419	27,333	27,245	
ア 支 払 利 息		35,307	28,880	22,938	19,201	15,603	11,937	8,116	4,541	2,560	2,396	2,310	2,222			
うち 一 時 借 入 金 利 息																
うち 資 本 費 平 準 化 債 分																
イ そ の 他		21,700	20,564	25,023	25,023	25,023	25,023	25,023	25,023	25,023	25,023	25,023	25,023	25,023		
3 収 支 差 引 (A)-(D) (E)		130,718	126,370	118,438	119,851	121,164	122,505	123,925	125,222	125,717	125,240	124,758	124,274			
資 本	資 本 的 収 入	1 資 本 的 収 入 (F)		312,223	289,710	270,882	283,243	291,394	284,082	285,545	253,402	39,940	19,255	18,219	14,970	
		(1) 地 方 債		64,100	36,100	81,000	92,200	95,500	83,000	79,700	89,700					
		うち 資 本 費 平 準 化 債														
		(2) 他 会 計 補 助 金		245,008	250,378	188,833	191,043	195,894	201,082	205,845	163,702	39,940	19,255	18,219	14,970	
		(3) 他 会 計 借 入 金														
		(4) 固 定 資 産 売 却 代 金														
		(5) 国 ( 都 道 府 県 ) 補 助 金														
		(6) 工 事 負 担 金														
		(7) そ の 他		3,115	3,232	1,049										
		2 資 本 的 支 出 (G)		435,559	417,490	388,906	402,994	412,458	406,487	409,370	378,524	165,557	144,395	142,877	139,144	
		(1) 建 設 改 良 費		68,838	41,559	81,000	92,233	95,581	83,000	79,750	89,750	25,500	11,577	13,280	32,500	
		うち 職 員 給 与 費														
		(2) 地 方 債 償 還 金 (H)		366,721	375,432	276,506	279,352	287,453	296,203	304,078	252,787	66,558	38,509	37,720	31,810	
		うち 資 本 費 平 準 化 債 償 還 金														
(3) 他 会 計 長 期 借 入 金 返 還 金																
(4) 他 会 計 へ の 繰 出 金																
(5) そ の 他			499	31,400	31,409	29,424	27,284	25,542	35,987	73,499	94,309	91,877	74,834			
3 収 支 差 引 (F)-(G) (I)		△ 123,336	△ 127,780	△ 118,024	△ 119,751	△ 121,064	△ 122,405	△ 123,825	△ 125,122	△ 125,617	△ 125,140	△ 124,658	△ 124,174			

## 投資・財政計画 (収支計画)

市場全体

(単位:千円, %)

年 度	前々年度 (H30決算)	前年度 (R1決算)	本年度 (R2)	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11
区 分												
収 支 再 差 引 (E)+(I) (J)	7,382	△ 1,410	414	100	100	100	100	100	100	100	100	100
積 立 金 (K)												
前年度からの繰越金 (L)	182,890	190,272	188,862	189,276	189,376	189,476	189,575	189,675	189,775	189,875	189,974	190,075
前年度繰上充用金 (M)												
形 式 収 支 (J)-(K)+(L)-(M) (N)	190,272	188,862	189,276	189,376	189,476	189,575	189,675	189,775	189,875	189,974	190,075	190,175
翌年度へ繰り越すべき財源 (O)												
実 質 収 支 黒 字 (P)	190,272	188,862	189,276	189,376	189,476	189,575	189,675	189,775	189,875	189,974	190,075	190,175
(N)-(O) 赤 字 (Q)												
赤 字 比 率 ( $\frac{(Q)}{(B)-(C)} \times 100$ )												
収益的収支比率 ( $\frac{(A)}{(D)+(H)} \times 100$ )	70	68	77	77	76	75	75	81	113	120	120	121
地方財政法施行令第16条第1項により算定した 資 金 不 足 額 (R)												
営 業 収 益 一 受 託 工 事 収 益 (B)-(C) (S)	428,996	424,086	423,869	423,689	423,449	423,206	422,964	422,721	422,475	422,229	421,982	421,733
地 方 財 政 法 に よ る 資 金 不 足 の 比 率 ((R)/(S)×100)												
健全化法施行令第16条により算定した 資 金 不 足 額 (T)												
健全化法施行規則第6条に規定する 解 消 可 能 資 金 不 足 額 (U)												
健全化法施行令第17条により算定した 事 業 の 規 模 (V)												
健全化法第22条により算定した 資 金 不 足 比 率 ((T)/(V)×100)												
他 会 計 借 入 金 残 高 (W)												
地 方 債 残 高 (X)	2,061,003	1,721,671	1,526,166	1,339,014	1,147,061	933,858	709,480	546,392	479,834	441,325	404,886	374,945

○他会計繰入金

(単位:千円)

年 度	前々年度 (H30決算)	前年度 (H31決算)	本年度 (R2予算)	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11
区 分												
収 益 的 収 支 分	93,940	88,720	93,552	91,715	89,971	88,190	86,334	84,601	83,664	83,572	83,554	83,535
うち基準内繰入金	93,940	88,720	93,552	91,715	89,971	88,190	86,334	84,601	83,664	83,572	83,554	83,535
うち基準外繰入金												
資 本 的 収 支 分	245,008	250,378	188,833	191,043	195,894	201,082	205,845	163,702	39,940	19,255	18,219	14,970
うち基準内繰入金	183,361	187,716	138,253	139,676	143,727	148,102	152,038	126,394	33,280	19,255	18,219	14,970
うち基準外繰入金	61,647	62,662	50,580	51,367	52,167	52,980	53,807	37,308	6,660			
合 計	338,948	339,098	282,385	282,758	285,865	289,272	292,179	248,303	123,604	102,827	101,773	98,505

# 投資・財政計画 (収支計画)

新下関市場

(単位:千円, %)

年 度		前々年度 (H30決算)	前年度 (R1決算)	本年度 (R2)	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11		
区 分															
収 益 的 収 入	1	総 収 益 (A)	111,232	107,446	109,018	109,119	109,086	109,041	108,997	108,907	108,812	108,719	108,624	108,531	
	(1)	営 業 収 益 (B)	93,921	91,198	91,080	91,051	90,961	90,871	90,781	90,691	90,599	90,508	90,416	90,323	
		ア 料 金 収 入	70,494	69,961	69,843	69,814	69,724	69,634	69,544	69,454	69,362	69,271	69,179	69,086	
		イ 受 託 工 事 収 益 (C)													
		ウ そ の 他	23,427	21,237	21,237	21,237	21,237	21,237	21,237	21,237	21,237	21,237	21,237	21,237	21,237
	(2)	営 業 外 収 益	17,311	16,248	17,938	18,068	18,125	18,170	18,216	18,216	18,213	18,213	18,211	18,208	18,208
		ア 他 会 計 繰 入 金	17,308	16,246	17,936	18,066	18,123	18,168	18,214	18,214	18,214	18,211	18,209	18,206	18,206
		イ そ の 他	3	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
	2	総 費 用 (D)	82,522	86,436	82,601	82,903	83,055	83,186	83,321	83,360	83,396	83,432	83,432	83,526	83,630
	(1)	営 業 費 用	81,318	83,644	81,589	81,654	81,719	81,784	81,850	81,915	81,980	82,046	82,046	82,111	82,176
	ア 職 員 給 与 費	22,593	17,149	17,602	17,603	17,604	17,605	17,606	17,607	17,608	17,608	17,609	17,610	17,611	
	ウ ち 退 職 手 当														
	イ そ の 他	58,725	66,495	63,987	64,051	64,115	64,179	64,244	64,308	64,372	64,437	64,437	64,501	64,565	
(2)	営 業 外 費 用	1,204	2,792	1,012	1,249	1,336	1,402	1,471	1,445	1,416	1,386	1,386	1,415	1,454	
	ア 支 払 利 息	26	31	27	264	351	417	486	460	431	401	401	430	469	
	ウ ち 一 時 借 入 金 利 息														
	ウ ち 資 本 費 平 準 化 債 分														
	イ そ の 他	1,178	2,761	985	985	985	985	985	985	985	985	985	985	985	
3	収 支 差 引 (A)-(D) (E)	28,710	21,010	26,417	26,216	26,030	25,854	25,677	25,547	25,416	25,288	25,288	25,098	24,900	
資 本 的 収 入	1	資 本 的 収 入 (F)		844	48,844	19,644	18,652	20,530	2,956	3,420	3,433	3,446	2,614	2,627	
	(1)	地 方 債 償 還 金			48,000	18,800	16,600	18,000							
		ウ ち 資 本 費 平 準 化 債 償 還 金													
	(2)	他 会 計 補 助 金		844	844	844	2,052	2,530	2,956	3,420	3,433	3,446	2,614	2,627	
	(3)	他 会 計 借 入 金													
	(4)	固 定 資 産 売 却 代 金													
	(5)	国 ( 都 道 府 県 ) 補 助 金													
	(6)	工 事 負 担 金													
	(7)	そ の 他													
	2	資 本 的 支 出 (G)		1,689	49,689	20,500	20,738	23,061	5,913	6,839	6,865	18,468	18,508	8,333	
(1)	建 設 改 良 費			48,000	18,811	16,635	18,000				11,577	13,280	2,500		
	ウ ち 職 員 給 与 費														
(2)	地 方 債 償 還 金 (H)		1,689	1,689	1,689	4,103	5,061	5,913	6,839	6,865	6,891	5,228	5,833		
	ウ ち 資 本 費 平 準 化 債 償 還 金														
(3)	他 会 計 長 期 借 入 金 返 還 金														
(4)	他 会 計 へ の 繰 出 金														
(5)	そ の 他														
3	収 支 差 引 (F)-(G) (I)		△ 845	△ 845	△ 856	△ 2,086	△ 2,531	△ 2,957	△ 3,419	△ 3,432	△ 15,022	△ 15,894	△ 5,706		

## 投資・財政計画 (収支計画)

新下関市場

(単位:千円, %)

年 度	前々年度 (H30決算)	前年度 (R1決算)	本年度 (R2)	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11
区 分												
収 支 再 差 引 (E)+(I) (J)	28,710	20,165	25,572	25,360	23,944	23,323	22,720	22,128	21,984	10,266	9,204	19,194
積 立 金 (K)												
前年度からの繰越金 (L)	577,962	606,672	626,837	652,409	677,769	701,713	725,037	747,756	769,884	791,868	802,133	811,338
前年度繰上充用金 (M)												
形 式 収 支 (J)-(K)+(L)-(M) (N)	606,672	626,837	652,409	677,769	701,713	725,037	747,756	769,884	791,868	802,133	811,338	830,532
翌年度へ繰り越すべき財源 (O)												
実 質 収 支 黒 字 (P)	606,672	626,837	652,409	677,769	701,713	725,037	747,756	769,884	791,868	802,133	811,338	830,532
(N)-(O) 赤 字 (Q)												
赤 字 比 率 ( $\frac{(Q)}{(B)-(C)} \times 100$ )												
収益的収支比率 ( $\frac{(A)}{(D)+(H)} \times 100$ )	135	122	129	129	125	124	122	121	121	120	122	121
地方財政法施行令第16条第1項により算定した 資金不足額 (R)												
営業収益－受託工事収益 (B)-(C) (S)	93,921	91,198	91,080	91,051	90,961	90,871	90,781	90,691	90,599	90,508	90,416	90,323
地方財政法による 資金不足の比率 ((R)/(S)×100)												
健全化法施行令第16条により算定した 資金不足額 (T)												
健全化法施行規則第6条に規定する 消可能資金不足額 (U)												
健全化法施行令第17条により算定した 事業の規模 (V)												
健全化法第22条により算定した 資金不足比率 ((T)/(V)×100)												
他会計借入金残高 (W)												
地 方 債 残 高 (X)	15,200	13,511	59,822	76,933	89,430	102,369	96,456	89,617	82,752	75,861	70,632	65,378

○他会計繰入金

(単位:千円)

年 度	前々年度 (H30決算)	前年度 (H31決算)	本年度 (R2予算)	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11
区 分												
収益的収支分	17,308	16,246	17,936	18,066	18,123	18,168	18,214	18,214	18,211	18,209	18,206	18,206
うち基準内繰入金	17,308	16,246	17,936	18,066	18,123	18,168	18,214	18,214	18,211	18,209	18,206	18,206
うち基準外繰入金												
資本的収支分		844	844	844	2,052	2,530	2,956	3,420	3,433	3,446	2,614	2,627
うち基準内繰入金		844	844	844	2,052	2,530	2,956	3,420	3,433	3,446	2,614	2,627
うち基準外繰入金												
合 計	17,308	17,090	18,780	18,910	20,175	20,698	21,170	21,634	21,644	21,655	20,820	20,833

## 投資・財政計画 (収支計画)

唐戸市場

(単位:千円, %)

年 度		前々年度 (H30決算)	前年度 (R1決算)	本年度 (R2)	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11		
区 分															
収 益 的 収 入	1	総 収 益 (A)	358,994	351,849	355,169	353,284	351,412	349,561	347,633	345,874	344,918	344,801	344,757	344,711	
		(1) 営 業 収 益 (B)	270,864	268,602	268,583	268,553	268,524	268,494	268,464	268,434	268,404	268,374	268,343	268,313	
		ア 料 金 収 入	213,360	214,932	214,913	214,883	214,854	214,824	214,794	214,764	214,734	214,704	214,673	214,643	
		イ 受 託 工 事 収 益 (C)													
		ウ そ の 他	57,504	53,670	53,670	53,670	53,670	53,670	53,670	53,670	53,670	53,670	53,670	53,670	53,670
		(2) 営 業 外 収 益	88,130	83,247	86,586	84,731	82,888	81,067	79,169	77,440	76,514	76,427	76,414	76,398	
		ア 他 会 計 繰 入 金	68,318	63,436	66,775	64,920	63,077	61,256	59,358	57,629	56,703	56,616	56,603	56,587	
		イ そ の 他	19,812	19,811	19,811	19,811	19,811	19,811	19,811	19,811	19,811	19,811	19,811	19,811	19,811
		2 総 費 用 (D)	276,387	262,590	279,363	275,765	272,193	268,663	264,981	261,637	259,899	259,967	260,054	260,129	
		(1) 営 業 費 用	224,556	218,508	235,227	235,423	235,619	235,815	236,012	236,209	236,405	236,603	236,800	236,997	
		ア 職 員 給 与 費	41,228	42,088	42,323	42,326	42,329	42,332	42,335	42,338	42,341	42,344	42,347	42,350	
		ウ ち 退 職 手 当													
		イ そ の 他	183,328	176,420	192,904	193,097	193,290	193,483	193,677	193,871	194,064	194,259	194,453	194,647	
		(2) 営 業 外 費 用	51,831	44,082	44,136	40,342	36,574	32,848	28,969	25,428	23,494	23,364	23,254	23,132	
	ア 支 払 利 息	33,644	27,985	22,696	18,902	15,134	11,408	7,529	3,988	2,054	1,924	1,814	1,692		
	ウ ち 一 時 借 入 金 利 息														
	ウ ち 資 本 費 平 準 化 債 分														
	イ そ の 他	18,187	16,097	21,440	21,440	21,440	21,440	21,440	21,440	21,440	21,440	21,440	21,440	21,440	
	3 収 支 差 引 (A)-(D) (E)	82,607	89,259	75,806	77,518	79,219	80,897	82,652	84,237	85,019	84,834	84,703	84,581		
資 本 的 収 入	1	資 本 的 収 入 (F)	288,749	266,086	216,047	242,781	269,924	260,281	279,883	241,897	36,047	15,347	15,141	11,877	
		(1) 地 方 債 償 還 金	55,000	28,200	33,000	55,400	78,900	65,000	79,700	89,700					
		ウ ち 資 本 費 平 準 化 債 償 還 金													
		(2) 他 会 計 補 助 金	233,749	237,886	183,047	187,381	191,024	195,281	200,183	152,197	36,047	15,347	15,141	11,877	
		(3) 他 会 計 借 入 金													
		(4) 固 定 資 産 売 却 代 金													
		(5) 国 ( 都 道 府 県 ) 補 助 金													
		(6) 工 事 負 担 金													
		(7) そ の 他													
		2 資 本 的 支 出 (G)	403,861	384,095	297,933	327,432	356,661	349,602	372,503	319,528	84,274	30,694	31,564	55,044	
		(1) 建 設 改 良 費	59,658	33,648	33,000	55,404	78,946	65,000	79,750	89,750	25,500			30,000	
		ウ ち 職 員 給 与 費													
		(2) 地 方 債 償 還 金 (H)	344,203	350,447	264,933	272,028	277,715	284,602	292,753	229,778	58,774	30,694	31,564	25,044	
		ウ ち 資 本 費 平 準 化 債 償 還 金													
	(3) 他 会 計 長 期 借 入 金 返 還 金														
	(4) 他 会 計 へ の 繰 出 金														
	(5) そ の 他														
	3 収 支 差 引 (F)-(G) (I)	△ 115,112	△ 118,009	△ 81,886	△ 84,651	△ 86,737	△ 89,321	△ 92,620	△ 77,631	△ 48,227	△ 15,347	△ 16,423	△ 43,167		

## 投資・財政計画 (収支計画)

唐戸市場

(単位:千円, %)

年 度	前々年度 (H30決算)	前年度 (R1決算)	本年度 (R2)	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11
区 分												
収 支 再 差 引 (E)+(I) (J)	△ 32,505	△ 28,750	△ 6,080	△ 7,133	△ 7,518	△ 8,424	△ 9,968	6,606	36,792	69,487	68,280	41,414
積 立 金 (K)												
前年度からの繰越金 (L)	△ 631,004	△ 663,509	△ 692,259	△ 698,339	△ 705,472	△ 712,990	△ 721,414	△ 731,382	△ 724,776	△ 687,984	△ 618,497	△ 550,217
前年度繰上充用金 (M)												
形 式 収 支 (J)-(K)+(L)-(M) (N)	△ 663,509	△ 692,259	△ 698,339	△ 705,472	△ 712,990	△ 721,414	△ 731,382	△ 724,776	△ 687,984	△ 618,497	△ 550,217	△ 508,803
翌年度へ繰り越すべき財源(O)												
実 質 収 支 黒 字 (P)												
(N)-(O) 赤 字 (Q)	663,509	692,259	698,339	705,472	712,990	721,414	731,382	724,776	687,984	618,497	550,217	508,803
赤 字 比 率 ( $\frac{(Q)}{(B)-(C)} \times 100$ )	245	258	260	263	266	269	272	270	256	230	205	190
収 益 的 収 支 比 率 ( $\frac{(A)}{(D)+(H)} \times 100$ )	58	57	65	64	64	63	62	70	108	119	118	121
地方財政法施行令第16条第1項により算定した 資 金 不 足 額 (R)												
営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益 (B)-(C) (S)	270,864	268,602	268,583	268,553	268,524	268,494	268,464	268,434	268,404	268,374	268,343	268,313
地 方 財 政 法 に よ る 資 金 不 足 の 比 率 ((R)/(S)×100)												
健全化法施行令第16条により算定した 資 金 不 足 額 (T)												
健全化法施行規則第6条に規定する 消 可 能 資 金 不 足 額 (U)												
健全化法施行令第17条により算定した 事 業 の 規 模 (V)												
健全化法第22条により算定した 資 金 不 足 比 率 ((T)/(V)×100)												
他 会 計 借 入 金 残 高 (W)												
地 方 債 残 高 (X)	1,983,862	1,661,614	1,429,681	1,213,053	1,014,238	794,636	581,583	441,505	382,731	352,037	321,755	298,001

○他会計繰入金

(単位:千円)

年 度	前々年度 (H30決算)	前年度 (H31決算)	本年度 (R2予算)	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11
区 分												
収 益 的 収 支 分	68,318	63,436	66,775	64,920	63,077	61,256	59,358	57,629	56,703	56,616	56,603	56,587
うち基準内繰入金	68,318	63,436	66,775	64,920	63,077	61,256	59,358	57,629	56,703	56,616	56,603	56,587
うち基準外繰入金												
資 本 的 収 支 分	233,749	237,886	183,047	187,381	191,024	195,281	200,183	152,197	36,047	15,347	15,141	11,877
うち基準内繰入金	172,102	175,224	132,467	136,014	138,857	142,301	146,376	114,889	29,387	15,347	15,141	11,877
うち基準外繰入金	61,647	62,662	50,580	51,367	52,167	52,980	53,807	37,308	6,660			
合 計	302,067	301,322	249,822	252,301	254,101	256,537	259,541	209,826	92,750	71,963	71,744	68,464

## 投資・財政計画 (収支計画)

南風泊市場

(単位:千円, %)

区 分		年 度		前々年度 (H30決算)	前年度 (R1決算)	本年度 (R2)	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11
収 益	収 益 的 収 入	1 総 収 益 (A)		63,040	64,640	64,483	64,272	64,223	64,126	64,029	63,931	63,832	63,732	63,632	63,532
		(1) 営 業 収 益 (B)		56,187	57,237	57,172	57,072	56,973	56,873	56,773	56,672	56,570	56,468	56,366	56,263
		ア 料 金 収 入		34,298	33,374	33,309	33,209	33,110	33,010	32,910	32,809	32,707	32,605	32,503	32,400
		イ 受 託 工 事 収 益 (C)													
		ウ そ の 他		21,889	23,863	23,863	23,863	23,863	23,863	23,863	23,863	23,863	23,863	23,863	23,863
		(2) 営 業 外 収 益		6,853	7,403	7,311	7,200	7,250	7,253	7,256	7,259	7,262	7,264	7,266	7,269
		ア 他 会 計 繰 入 金		6,851	7,402	7,310	7,199	7,249	7,252	7,255	7,258	7,261	7,263	7,265	7,268
	イ そ の 他		2	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
	2 総 費 用 (D)		44,941	49,877	48,952	48,812	48,941	48,979	49,013	49,048	49,082	49,117	49,151	49,186	
	(1) 営 業 費 用		41,225	46,686	46,196	46,235	46,274	46,313	46,352	46,391	46,430	46,469	46,508	46,548	
	ア 職 員 給 与 費		7,713	8,049	8,292	8,293	8,294	8,295	8,296	8,297	8,298	8,299	8,300	8,301	
	ウ ち 退 職 手 当														
	イ そ の 他		33,512	38,637	37,904	37,942	37,980	38,018	38,056	38,094	38,132	38,170	38,208	38,247	
	(2) 営 業 外 費 用		3,716	3,191	2,756	2,577	2,667	2,666	2,661	2,657	2,652	2,648	2,643	2,638	
	ア 支 払 利 息		1,616	839	179		90	89	84	80	75	71	66	61	
ウ ち 一 時 借 入 金 利 息															
ウ ち 資 本 費 平 準 化 債 分															
イ そ の 他		2,100	2,352	2,577	2,577	2,577	2,577	2,577	2,577	2,577	2,577	2,577	2,577		
3 収 支 差 引 (A)-(D) (E)		18,099	14,763	15,531	15,460	15,282	15,148	15,016	14,883	14,750	14,614	14,481	14,347		
資 本 的 収 支	資 本 的 収 入	1 資 本 的 収 入 (F)		13,499	14,005	4,547	18,000		453	455	457	460	462	464	466
		(1) 地 方 債					18,000								
		ウ ち 資 本 費 平 準 化 債													
		(2) 他 会 計 補 助 金		10,384	10,773	3,498			453	455	457	460	462	464	466
		(3) 他 会 計 借 入 金													
		(4) 固 定 資 産 売 却 代 金													
		(5) 国 ( 都 道 府 県 ) 補 助 金													
		(6) 工 事 負 担 金													
	(7) そ の 他		3,115	3,232	1,049										
	2 資 本 的 支 出 (G)		20,768	22,045	38,396	49,427	29,424	28,189	26,452	36,901	74,418	95,233	92,805	75,767	
	(1) 建 設 改 良 費					18,018									
	ウ ち 職 員 給 与 費														
	(2) 地 方 債 償 還 金 (H)		20,768	21,546	6,996			905	910	914	919	924	928	933	
	ウ ち 資 本 費 平 準 化 債 償 還 金														
	(3) 他 会 計 長 期 借 入 金 返 還 金														
(4) 他 会 計 へ の 繰 出 金															
(5) そ の 他			499	31,400	31,409	29,424	27,284	25,542	35,987	73,499	94,309	91,877	74,834		
3 収 支 差 引 (F)-(G) (I)		△ 7,269	△ 8,040	△ 33,849	△ 31,427	△ 29,424	△ 27,736	△ 25,997	△ 36,444	△ 73,958	△ 94,771	△ 92,341	△ 75,301		

## 投資・財政計画 (収支計画)

南風泊市場

(単位:千円, %)

年 度	前々年度 (H30決算)	前年度 (R1 決算)	本年度 (R2)	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11
区 分												
収 支 再 差 引 (E)+(I) (J)	10,830	6,723	△ 18,318	△ 15,967	△ 14,142	△ 12,588	△ 10,981	△ 21,561	△ 59,208	△ 80,157	△ 77,860	△ 60,954
積 立 金 (K)												
前年度からの繰越金 (L)	213,061	223,891	230,614	212,296	196,329	182,186	169,598	158,617	137,056	77,848	△ 2,308	△ 80,168
前年度繰上充用金 (M)												
形 式 収 支 (J)-(K)+(L)-(M) (N)	223,891	230,614	212,296	196,329	182,186	169,598	158,617	137,056	77,848	△ 2,308	△ 80,168	△ 141,123
翌年度へ繰り越すべき財源 (O)												
実 質 収 支 黒 字 (P)	223,891	230,614	212,296	196,329	182,186	169,598	158,617	137,056	77,848			
(N)-(O) 赤 字 (Q)										2,308	80,168	141,123
赤 字 比 率 ( $\frac{(Q)}{(B)-(C)} \times 100$ )										4	142	250
収益的収支比率 ( $\frac{(A)}{(D)+(H)} \times 100$ )	96	91	115	132	131	129	128	128	128	127	127	127
地方財政法施行令第16条第1項により算定した 資金の不足額 (R)												
営業収益-受託工事収益 (B)-(C) (S)	56,187	57,237	57,172	57,072	56,973	56,873	56,773	56,672	56,570	56,468	56,366	56,263
地方財政法による 資金不足の比率 ((R)/(S)×100)												
健全化法施行令第16条により算定した 資金の不足額 (T)												
健全化法施行規則第6条に規定する 解消可能資金不足額 (U)												
健全化法施行令第17条により算定した 事業の規模 (V)												
健全化法第22条により算定した 資金不足比率 ((T)/(V)×100)												
他会計借入金残高 (W)												
地 方 債 残 高 (X)	28,541	6,996		18,000	18,000	17,095	16,185	15,270	14,351	13,427	12,499	11,566

○他会計繰入金

(単位:千円)

年 度	前々年度 (H30決算)	前年度 (H31 決算)	本年度 (R2予算)	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11
区 分												
収益的収支分	6,609	7,276	7,284	7,195	7,240	7,239	7,237	7,235	7,233	7,230	7,228	7,226
うち基準内繰入金	6,609	7,276	7,284	7,195	7,240	7,239	7,237	7,235	7,233	7,230	7,228	7,226
うち基準外繰入金												
資本的収支分	10,384	10,773	3,498			453	455	457	460	462	464	466
うち基準内繰入金	10,384	10,773	3,498			453	455	457	460	462	464	466
うち基準外繰入金												
合 計	16,993	18,049	10,782	7,195	7,240	7,692	7,692	7,692	7,693	7,692	7,692	7,692

## 投資・財政計画 (収支計画)

特牛市場

(単位:千円, %)

年 度		前々年度 (H30決算)	前年度 (R1決算)	本年度 (R2)	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11		
区 分															
収 益	収益的収入	1 総 収 益 (A)	9,729	8,811	8,569	8,548	8,525	8,500	8,477	8,455	8,427	8,406	8,385	8,364	
		(1) 営 業 収 益 (B)	8,024	7,049	7,034	7,013	6,991	6,968	6,946	6,924	6,902	6,879	6,857	6,834	
		ア 料 金 収 入	5,502	4,787	4,772	4,751	4,729	4,706	4,684	4,662	4,640	4,617	4,595	4,572	
		イ 受 託 工 事 収 益 (C)													
		ウ そ の 他	2,522	2,262	2,262	2,262	2,262	2,262	2,262	2,262	2,262	2,262	2,262	2,262	2,262
		(2) 営 業 外 収 益	1,705	1,762	1,535	1,535	1,534	1,532	1,531	1,531	1,525	1,527	1,527	1,528	1,530
		ア 他 会 計 繰 入 金	1,705	1,762	1,535	1,535	1,534	1,532	1,531	1,531	1,525	1,527	1,527	1,528	1,530
	イ そ の 他														
	収益的支出	2 総 費 用 (D)	8,427	7,473	7,885	7,891	7,892	7,895	7,896	7,900	7,895	7,902	7,910	7,918	
		(1) 営 業 費 用	8,171	8,094	7,828	7,835	7,843	7,851	7,858	7,866	7,874	7,881	7,889	7,897	
		ア 職 員 給 与 費	182	509	225	225	225	225	225	225	225	225	225	225	
		ウ ち 退 職 手 当													
		イ そ の 他	7,989	7,585	7,603	7,610	7,618	7,626	7,633	7,641	7,649	7,656	7,664	7,672	
		(2) 営 業 外 費 用	256	△ 621	57	56	49	44	38	34	21	21	21	21	
ア 支 払 利 息		21	25	36	35	28	23	17	13						
ウ ち 一 時 借 入 金 利 息															
ウ ち 資 本 費 平 準 化 債 分															
イ そ の 他	235	△ 646	21	21	21	21	21	21	21	21	21	21			
3 収 支 差 引 (A)-(D) (E)	1,302	1,338	684	657	633	606	580	555	533	504	475	446			
資 本	資本的収入	1 資 本 的 収 入 (F)	9,975	8,775	1,444	2,818	2,818	2,818	2,251	7,628					
		(1) 地 方 債 債 償	9,100	7,900											
		ウ ち 資 本 費 平 準 化 債 償													
		(2) 他 会 計 補 助 金	875	875	1,444	2,818	2,818	2,818	2,251	7,628					
		(3) 他 会 計 借 入 金													
		(4) 固 定 資 産 売 却 代 金													
		(5) 国 ( 都 道 府 県 ) 補 助 金													
	(6) 工 事 負 担 金														
	(7) そ の 他														
	資本的支出	2 資 本 的 支 出 (G)	10,930	9,661	2,888	5,635	5,635	5,635	4,502	15,256					
		(1) 建 設 改 良 費	9,180	7,911											
		ウ ち 職 員 給 与 費													
		(2) 地 方 債 償 還 金 (H)	1,750	1,750	2,888	5,635	5,635	5,635	4,502	15,256					
		ウ ち 資 本 費 平 準 化 債 償 還 金													
(3) 他 会 計 長 期 借 入 金 返 還 金															
(4) 他 会 計 へ の 繰 出 金															
(5) そ の 他															
3 収 支 差 引 (F)-(G) (I)	△ 955	△ 886	△ 1,444	△ 2,817	△ 2,817	△ 2,817	△ 2,251	△ 7,628							

## 投資・財政計画 (収支計画)

特牛市場

(単位:千円, %)

年 度	前々年度 (H30決算)	前年度 (R1決算)	本年度 (R2)	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11
収 支 再 差 引 (E)+(I) (J)	347	452	△ 760	△ 2,160	△ 2,184	△ 2,211	△ 1,671	△ 7,073	533	504	475	446
積 立 金 (K)												
前年度からの繰越金 (L)	22,871	23,218	23,670	22,910	20,750	18,566	16,354	14,684	7,611	8,144	8,647	9,122
前年度繰上充用金 (M)												
形 式 収 支 (J)-(K)+(L)-(M) (N)	23,218	23,670	22,910	20,750	18,566	16,354	14,684	7,611	8,144	8,647	9,122	9,568
翌年度へ繰り越すべき財源 (O)												
実 質 収 支 黒 字 (P)	23,218	23,670	22,910	20,750	18,566	16,354	14,684	7,611	8,144	8,647	9,122	9,568
(N)-(O) 赤 字 (Q)												
赤 字 比 率 ( $\frac{(Q)}{(B)-(C)} \times 100$ )												
収益的収支比率 ( $\frac{(A)}{(D)+(H)} \times 100$ )	96	96	80	63	63	63	68	37	107	106	106	106
地方財政法施行令第16条第1項により算定した 資 金 不 足 額 (R)												
営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益 (B)-(C) (S)	8,024	7,049	7,034	7,013	6,991	6,968	6,946	6,924	6,902	6,879	6,857	6,834
地 方 財 政 法 に よ る 資 金 不 足 の 比 率 ((R)/(S)×100)												
健全化法施行令第16条により算定した 資 金 不 足 額 (T)												
健全化法施行規則第6条に規定する 解 消 可 能 資 金 不 足 額 (U)												
健全化法施行令第17条により算定した 事 業 の 規 模 (V)												
健全化法第22条により算定した 資 金 不 足 比 率 ((T)/(V)×100)												
他 会 計 借 入 金 残 高 (W)												
地 方 債 残 高 (X)	33,400	39,550	36,663	31,028	25,393	19,758	15,256					

○他会計繰入金

(単位:千円)

年 度	前々年度 (H30決算)	前年度 (H31決算)	本年度 (R2予算)	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11
収 益 的 収 支 分	1,705	1,762	1,557	1,534	1,531	1,528	1,525	1,524	1,517	1,517	1,517	1,517
うち基準内繰入金	1,705	1,762	1,557	1,534	1,531	1,528	1,525	1,524	1,517	1,517	1,517	1,517
うち基準外繰入金												
資 本 的 収 支 分	875	875	1,444	2,818	2,818	2,818	2,251	7,628				
うち基準内繰入金	875	875	1,444	2,818	2,818	2,818	2,251	7,628				
うち基準外繰入金												
合 計	2,580	2,637	3,001	4,352	4,349	4,346	3,776	9,152	1,517	1,517	1,517	1,517

下関市地方卸売市場経営戦略  
(水産物・青果物)  
令和3年2月

下関市 産業振興部 市場流通課

[電話番号] 083-231-1440

[E-mail] [sgchihoo@city.shimonoseki.yamaguchi.jp](mailto:sgchihoo@city.shimonoseki.yamaguchi.jp)